

平成 13 年 8 月 20 日

各 位

東京都港区赤坂二丁目 3 番 4 号リック赤坂ビル
株 式 会 社 ク リ ー ド
代 表 取 締 役 宗 吉 敏 彦
(コ ー ド 番 号 : 8 8 8 8)
問 い 合 わ せ 先 取 締 役 副 社 長 松 木 光 平
TEL . 03-5575-2010 (代 表)

新株式発行並びに株式売出しに関する取締役会決議のお知らせ

平成 13 年 8 月 20 日開催の当社取締役会において、公募による新株式発行並びに株式売出しに関し、下記のとおり決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 公募新株式発行について

1. 発行新株式数 無額面普通株式 6,000 株
2. 発行価額 未定（平成 13 年 9 月 5 日（水）から平成 13 年 9 月 10 日（月）までのいずれかの日に決定される予定である。）
3. 募集方法 一般募集とし、日興ソロモン・スミス・バーニー証券会社、大和証券エスエムビーシー株式会社、野村證券株式会社、新光証券株式会社、イー・トレード証券株式会社、日本グローバル証券株式会社、HSBC 証券会社東京支店、オリックス証券株式会社、さくらフレンド証券株式会社、東京三菱証券株式会社、みずほ証券株式会社、東海東京証券株式会社および UFJ キャピタルマーケット証券株式会社に全株式を買取引受させる。
なお、一般募集における発行価格（募集価格）は、発行価額決定日における株式会社大阪証券取引所（ナスダック・ジャパン市場）の終値（当日に終値のない場合は、その日に先立つ直近日の終値）に 0.92 ~ 1.00 を乗じた価格（1 円未満端数切り捨て）を仮条件として、需要状況を勘案した上で決定する。
4. 引受契約の内容 引受手数料は支払わず、これに代わるものとして一般募集における発行価格（募集価格）と引受人より当社に払込まれる金額である発行価額との差額の総額を引受人の手取金とする。
5. 申込期間 平成 13 年 9 月 11 日（火）から平成 13 年 9 月 13 日（木）まで。
なお、需要状況を勘案した上で繰り上げることがあり、最も繰り上がった場合は、平成 13 年 9 月 6 日（木）から平成 13 年 9 月 10 日（月）までとなる。

ご注意： この文書は、当社の新株式発行並びに株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。
投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書（ならびに訂正事項分）をご覧ください。投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。

6. 払込期日 平成13年9月26日(水)
7. 配当起算日 平成13年6月1日(金)
8. 申込株数単位 1株
8. 発行価額、発行価額中資本に組入れない額、その他この新株式発行に必要な一切の事項は、今後の取締役会において決定する。
9. 前記各号については、証券取引法による届出の効力発生を条件とする。

・株式売出しについて

1. 売出株式数 無額面普通株式 1,000株
2. 売出価格 未定(公募新株式の一般募集における発行価格と同一とする。)
3. 売出人 氏名 株数
宗吉敏彦 200株
松木光平 800株
4. 売出方法 日興ソロモン・スミス・バーニー証券会社に全株式を買取引受させる。
売出しにおける引受人の対価は、売出価格と引受人より売出人に支払われる金額である引受価額との差額の総額とする。
ただし、上記 . の新株式の発行が中止となる場合は、株式売出しも中止する。
5. 申込期間 公募新株式の申込期間と同一とする。
6. 受渡期日 平成13年9月27日(木)
7. 申込株数単位 1株
8. 売出しの目的 当社株式の分布状況の改善と流動性の向上を目的とする。
9. 売出価格、その他この株式売出しに必要な一切の事項は、今後の取締役会において決定する。
10. 前記各号については、証券取引法による届出の効力発生を条件とする。

以 上

ご注意： この文書は、当社の新株式発行並びに株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。
投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書(ならびに訂正事項分)をご覧ください。また、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。

(ご 参 考)

1．発行済株式数の推移

(1)現在の発行済株式総数	55,712 株
(2)今回の公募増資による増加株式数	6,000 株
(3)公募増資後の発行済株式総数	61,712 株

2．資金の使途

(1)今回調達資金の使途

手取金概算額 2,704 百万円(平成 13 年 8 月 10 日の終値を基準に計算しております。)については、当社グループがアセットマネジメントを行う不動産ファンドへの投資及び当社関係会社への投融資に充当する予定であります。

投融資先関係会社においては、投資事業（主に不動産ファンドへの投資、不動産ファンドへの移行を視野に入れた不動産取得）に充当する予定であります。

(2)会社収益への影響

当社グループがアセットマネジメントを行う不動産ファンドへの投資及び当社関連会社への投融資資金に充当することにより、アセットマネジメント対象残高が拡大し、当社の収益基盤が強化されるところと考えております。

3．株主への利益配分等

(1)利益配分に関する基本方針

当社は、株主への利益還元を経営の重要な課題と位置付けておりますが、配当については企業体質の強化と将来の事業展開の為に内部留保の充実を図るとともに業績に応じた配当を継続的に行うことを基本方針としております。

現状において当社は成長過程にあることから、内部留保の充実を図り、企業体質を強化し今後の事業拡大の為に投資等に充当することにより企業価値を高めていくことが、株主に対する最大の利益還元につながると考えております。

(2)内部留保金の使途

内部留保資金につきましては、企業体質の強化及び今後の事業拡大の為に投資等に充当していく所存です。

(3)今後の株主に対する利益配分の具体的増加策

平成 13 年 5 月期におきましては、引続き内部留保の充実を図り、企業体質を強化し今後の事業展開の為に投資等に充当することにより企業価値を高めていくことが、株主に対する最大の利益還元につながると考えており、配当を実施しておりません。

ご注意： この文書は、当社の新株式発行並びに株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。
投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書（ならびに訂正事項分）をご覧ください。投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。

(4)過去3決算期間の配当の状況

	平成11年5月期	平成12年5月期	平成13年5月期
1株当たり当期純利益(円)	64,256.56	63,079.60	2,245.98
1株当たり配当金(円)	5,000	0	0
(うち1株当たり中間配当金)	(-)	(-)	(-)
実質配当性向(%)	12.6	-	-
株主資本利益率(%)	66.9	16.1	10.7
株主資本配当率(%)	8.4	0.0	0.0

(注) 1. 1株当たり当期純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。

2. 株主資本利益率は、当該決算期の当期純損益を株主資本(期首の資本の部合計と期末の資本の部合計の平均)で除した数値であります。

3. 株主資本配当率は、年間配当金総額を期末の株主資本(期首の資本の部合計と期末の資本の部合計の平均)で除した数値であります。

4. 当社は下記のとおり新株式の発行を行っております。

平成11年2月5日	有償第三社割当	100株
平成11年2月26日	有償第三社割当	100株
平成11年3月16日	有償第三社割当	100株
平成11年4月8日	有償第三社割当	100株
平成12年4月28日	新株引受権付社債の 新株引受権の権利行使	2,200株
平成12年5月27日	有償第三社割当	976株
平成12年8月13日	株式分割	7,952株
平成12年10月7日	有償株主割当	35,784株
平成13年2月13日	有償一般募集	8,000株

(5)過去の利益配分ルールへの遵守状況

該当事項はありません。

4. その他

(1)売先指定の有無

該当事項はありません

(2)潜在株式による希薄化情報等

当社は、新株引受方式によるストックオプション制度を採用しており、商法280条ノ19の規定に基づく新株式発行予定残数、発行価格、資本組入額及び発行予定期間は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日	新株発行予定数	発行価格	資本組入額	発行予定期間
平成12年10月23日	1,980株	42,000円	21,000円	平成15年3月1日から平成18年2月末日まで
平成13年8月17日	1,114株	(注)	(注)	平成15年10月1日から平成18年9月末日まで

ご注意： この文書は、当社の新株式発行並びに株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書(ならびに訂正事項分)をご覧ください。投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。

				平成18年9月末日まで
--	--	--	--	-------------

(注) 発行価格及び資本組入額は、平成13年9月5日(水)から平成13年9月10日(月)までのいずれかの日に開催予定の取締役会において決定する予定であります。

(3) 過去のエクイティ・ファイナンスの状況

過去3年間のエクイティ・ファイナンスの状況

発行形態	公開時公募増資(ブックビルディング方式による募集)
発行株数	8,000株
発行日	平成13年2月13日
発行価額	75,000円

過去3決算期間の株価の推移

	平成11年5月期	平成12年5月期	平成13年5月期	平成14年5月期
始値	-	-	320,000	510,000
高値	-	-	870,000	631,000
安値	-	-	271,000	324,000
終値	-	-	510,000	350,000

(注) 1. 平成14年5月期については、平成13年8月17日現在で表示しています。

2. 当社株式は平成13年2月13日に大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場に上場されましたので、それ以前の株価等については該当事項はありません。

過去3決算期間の株価収益率及び株主資本利益率の推移

	平成11年5月期	平成12年5月期	平成13年5月期
株価収益率	-	-	97.02
株主資本利益率	66.9	16.1	10.7

(注) 1. 平成11年5月期及び平成12年5月期の株価収益率については、期末に上場しておりませんでしたので、記載しておりません。

平成13年5月期の株価収益率は、決算期末の株価(終値)を、平成12年5月期の1株当たり当期純利益を12で除して得た数値で、除した数値であります。(平成12年8月13日付をもって、無額面株式1株を3株に分割し、また、平成12年10月7日付で無額面株式1株に対し3株の有償株主割当増資(発行価格:1円)を行っているため。)

2. 株主資本利益率は、決算期末の当期純利益を株主資本(期首の資本の部合計と期末の資本の部の合計の平均)で除した数値であります。

(4) その他

当社は、新株引受方式によるストックオプションについて平成13年8月20日開催の取締役会において決議しております。

ご注意: この文書は、当社の新株式発行並びに株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。
投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書(ならびに訂正事項分)をご覧ください。投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。